

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

所属	7010300000		教育指導課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				74,939	96,131	162,736	137,893	41,762	目的	50 教育費
款	09	教育費				74,939	96,131	162,736	137,893	41,762		05 教育総務費
項	01	教育総務費				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506		
目	02	事務局費				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506		
事業1	083	01090102				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506	補単区分	単独
事業2	030	教育指導運営費				11,572	24,044	7,401	7,401	-16,643	臨経区分	経常経費
事業3	001	教育指導運営費				11,572	24,044	7,401	7,401	-16,643	主要事業	非主要
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	4,622	1,115	0	0	0	18,307	24,044
本年度予算額	0	0	0	0	0	7,401	7,401
増減額	-4,622	-1,115	0	0	0	-10,906	-16,643
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	030	教育指導運営費	事業 3	001	教育指導運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育活動における指導の充実。
- ・内容 研修会等の開催や協力者等の派遣による教育課題の解消を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 教育活動における指導の充実
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 日本語教育の推進に関する法律
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 11,572千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 24,044千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 7,401千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 個に応じた支援の充実のために、通級指導教室巡回相談や外国籍児童生徒日本語等指導協力者の派遣などを行った。
- ・部活動の充実と地域部活動への移行・展開とのベストミックスを目指し、部活動指導員を2名任用し、教職員の働き方改革も含めた取組を進めた。
- ・令和7年度
医療的ケアが必要な児童生徒が学校等において安定的に医療的ケアを提供できるよう、医療的ケア看護職員（看護師）を配置し、ケアを必要とするこどもが安全安心に学べる環境整備を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・教育水準の改善向上に資するための効果的な経費執行を引き続き検討すべきである。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・これまで教育指導運営費で一本化して管理していた事業費を各事業費に再整備し、研修会等の開催や協力者の派遣について

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	030	教育指導運営費	事業 3	001	教育指導運営費

効率的な運用方法を検討する。

- ・誰もが安心して学校生活を送ることができるような支援体制の構築を検討する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・教育指導運営費で一本化して管理していた事業費を各事業費に再整備したため、全体として減額となった。
- ・報償費等の明細書を郵送するための郵送費を予算計上したため増額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和7年度 文書法制課予算で対応（令和8年度からは、教育指導運営費にて対応）

110円×510通＝56,100円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・教育水準の改善向上に資するため、他の事業との関連を図りながら効果的・効率的に事業を進める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	090	地域学校協働活動推進事業費	事業 3	001	地域学校協働活動推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 こどもたちの健全育成
- ・内容 学校と地域が具体的な活動を通して連携・協働しあい、各地域の教育力をいかした教育活動を展開することで、こどもたちの社会性や道徳観などの育成を図るとともに、よりよい学びや体験活動の充実につなげる。また、こどもたちにとって安心安心な地域づくりを推進していく。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
17 パートナリシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 学校と地域が連携・協働してこどもたちを育成する体制を整えることで、こどもたちのよりよい学びや成長につなげる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 社会教育法第9条の7
- ・計画 総合計画（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 12,925千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,620千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 15,177千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 中学校区を単位とする「子どもを育む懇談会」に事業を委託し、学校と地域が連携した特色ある教育活動を展開した。また、学校・公民館等を活用した寺子屋方式による放課後学習支援に取り組むとともに、生活困窮世帯に対する学習支援を実施した。
- ・令和7年度 中学校区を単位とする「子どもを育む懇談会」に事業を委託し、学校と地域が連携した特色ある教育活動を展開した。また、学校・公民館等を活用した寺子屋方式による放課後学習支援に取り組むとともに、生活困窮世帯に対する学習支援を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・地域と連携した持続可能な取組となるような仕組みづくりとコーディネーター機能の強化、およびその人材育成が課題。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	090	地域学校協働活動推進事業費	事業 3	001	地域学校協働活動推進事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・現在の寺子屋方式による学習支援の充実を図るため、小学校対象の寺子屋学習支援を8か所から9か所に拡充し、国の補助金を活用しながら地域学校協働活動のあり方について研究を 深めるとともに、生活困窮世帯に対する学習支援についても継続して取り組む。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・学習支援の個所数を増加したことにより、会計年度任用職員や学習支援員の派遣に係る報酬や報償費等が増加となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・寺子屋方式による学習支援の実施地区
令和5年度 5中学校区 小学校4校 中学校3校
令和6年度 6中学校区 小学校8校 中学校4校
令和7年度 6中学校区 小学校8校 中学校6校

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・中学校区「子どもを育む懇談会」を国が推し進める地域学校協働本部の秦野スタイルとして改め、地域の教育力を学校教育へ生かす社会資源であることを再確認し、学校運営協議会との連携・協働した取組となる仕組みづくりを進めるとともに、地域とともにある学校づくりがより促進されるようにコーディネーター機能の強化を図る。
- ・教育水準の改善向上に向けて、地域・家庭との連携が重要と捉え、寺子屋方式の放課後学習支援を拡充するとともに、持続可能な仕組みとなるよう、関連機関等と協力しながら研究を進める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	100	いじめ対策等推進事業費	事業3	001	いじめ対策等推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 各段階における問題行動や不登校等の未然防止対策と適切な対応の推進
- ・内容 いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校に対し、学校、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止、緊急対応、事後指導にあたる。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 問題行動等の未然防止、緊急対応、事後指導の各段階における適切な対策
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 いじめ防止対策推進法 秦野市いじめ防止基本方針
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 1,018千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 1,030千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 1,024千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 「秦野市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進した。また、不登校児童生徒の増加に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等を充実させた。こども主体の取組として「秦野こども未来づくり会議」を開催し、いじめについて児童生徒主体で考える場を設定した。
- ・令和7年度 「秦野市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進した。また、不登校児童生徒の高止まりの状況に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等を充実させた。こども主体の取組として「秦野こども未来づくり会議」を開催し、いじめについて児童生徒主体で考える場を設定した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	100	いじめ対策等推進事業費	事業 3	001	いじめ対策等推進事業費

・いじめ、不登校、暴力行為などは、完全に解決するには難しさがある。いじめ等の未然防止の観点から、関係機関と地域社会の協力体制の強化や子どもたち自身で考え解決する力を養うことが重要である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

・「秦野市いじめ防止基本方針」に基づく「いじめ問題対策調査委員会」からの答申をもとに、いじめ対策を総合的に推進する。また、不登校児童生徒の高止まりの状況に対応するため、いじめ対策等巡回教育相談で、学校でのケース会議等をさらに充実する。令和5年度より改めた「秦野子ども未来づくり会議」では、これまでを振り返るとともに今後の取組を引き続き協議する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・「秦野子ども未来づくり会議」の消耗品にかかる費用の見直しにより、各校への配当金を減額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・重大事態へのリスク回避につなげるため、児童生徒の問題行動等への未然防止、早期発見、早期対応に向けた体制強化と新たな学びの場の創出に向けた不登校対策の推進を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
	15-02-07-01-01/7010300000/0505		2,100
	教育支援体制整備事業費補助金（補助率 1／3・2／3）		
		計	2,100

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 17 日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	110	国際理解教育推進事業費	事業 3	001	国際理解教育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 外国語活動への意欲向上と、コミュニケーション能力の育成
外国語や世界への興味、関心を高め、学習した英語を実践する機会を保障する。
- ・内容 外国語指導助手（ALT）としてネイティブスピーカーを小・中学校に配置する。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 外国語活動への意欲向上やコミュニケーション能力の育成、世界への興味関心を高める。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学習指導要領
日本語教育の推進に関する法律
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 26,934千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 25,571千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 32,372千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 派遣業務5名のALTを小学校13校、中学校9校に派遣した。
小学校においては、令和5年度に引き続き、小学校6年生が上智大学短期大学部を訪問し、ロールプレイなど、より実践的な言語活動のプログラムを13校で行った。
- ・令和7年度 派遣業務5名のALTを小学校13校、中学校9校に派遣した。
小学校においては、令和7年度は、上智大学短期大学部学生が市内小学校を訪問し、音楽や身体活動等を取り入れた言語活動のプログラムを8校で行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・小学校外国語の教科に対応した指導力の向上。
- ・中学校での学習指導要領に対応した言語活動の充実に向けた授業改善。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8 年 2 月 17 日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	110	国際理解教育推進事業費	事業 3	001	国際理解教育推進事業費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・派遣業務5名のALTを小学校13校、中学校9校に配置する。
上智大学と連携し、ロールプレイなど、より実践的な言語活動のプログラムを小学校で実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・令和7年度は外国語指導助手業務委託業者についてプロポーザルを実施したが、令和8年度は実施しないため、報償費の中から、プロポーザル選考委員報償費を減額したもの。
 - ・小中学校外国語指導助手遣費に係る費用（長期契約）について、近年の物価高騰により前回契約時（令和4年）と比較して、増額したもの。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
上智大学短期大学部との連携した小学校英語活動プログラムに係る金額
令和5年度 バス代 1,499,300円
令和6年度 バス代 1,841,400円
令和7年度 委託契約 264,000円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・国際理解に向けて、外国語に触れていく機会をさらに増やしていくことを検討していく。
 - ・派遣契約になり、ALTとのチームティーチングや、ALTに直接指導ができ、現場での円滑な教育活動が可能となった。教員は、ALTとコミュニケーションをとりながら、授業を行うため、教員の英語力向上につながるよう継続して支援を行っていく。
- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業2	130	コミュニティ・スクール推進事業費	事業3	001	コミュニティ・スクール推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地域とともにある学校づくりの有効な仕組となる「コミュニティ・スクール」の推進
- ・内容 学校運営協議会の設置を進め、地域、職員等への啓発や学校支援体制づくりに取り組む。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 学校運営に地域の声を生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地教行法第47条の6
- ・計画 総合計画（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 2,681千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 3,298千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 3,237千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 4校をコミュニティ・スクール実践研究校に指定し、研修会を開催する等、学校運営協議会の設置に向けた学校支援体制づくりに努めた。また、各協議会の取組の充実に資するよう、コミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、各協議会の取組を共有するとともに、学校と地域の連携について学習会を開催した。
- ・令和7年度 学校運営協議会の全校設置に向けて、学校支援体制づくりに努めた。また、各協議会の取組の充実に資するよう、コミュニティ・スクール連絡協議会を開催し、小中学校が一体となった学校運営協議会の取組や学校と地域の連携について学習会を開催した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・学校運営協議会と秦野版地域学校協働本部となる中学校区育む懇談会との関連を整理するなど、今後の展開方針を検討する。
- ・コミュニティ・スクールの全校設置となり、より効果的な支援体制となる地域の実態に合った学校運営協議会の在り方について見直しが必要。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	130	コミュニティ・スクール推進事業費	事業 3	001	コミュニティ・スクール推進事業費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・学校運営協議会を設置した全校で、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実を図る。
- ・はだのっ子学びコンシェルジュを立ち上げ、学校と地域の橋渡しを担う「地域学校協働コーディネーター」が、より機能するように
学校、家庭、地域と連携していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- 増減理由
 - ・学校運営協議会が最大15協議会を想定していたところ、13協議会の設置となったことにより、協議委員10名の削減となったことから、
協議委員の報酬が減額となったため。
- 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・コミュニティスクール導入数（研究校含む）
令和5年度 19校（研究校2校）
令和6年度 22校（研究校4校）
令和7年度 22校 全校設置

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・地域学校協働本部と位置づけている「子どもを育む懇談会」と連携し、地域や学校の負担を軽減していくため一体的な推進を進めていく。

8 その他

- 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- 自然災害対策への取組
該当なし
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	140	かながわ学びづくり推進事業費	事業 3	001	かながわ学びづくり推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 今求めらる学力観に基づく教育活動の充実と授業改善の推進
- ・内容 こどもたちの学習意欲の向上と学力の向上を目指し、学校と一体となって授業改善に積極的に取り組むとともに、その研究成果を市全体で共有し、学力向上につなげる。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 教育水準の改善向上に向けて、講師からの助言や先進校での研修が受けられるとともに、今求めらる学力についての学力観や指導・評価方法について研究を深めることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 412千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 414千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 414千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 市全体で研究を受託し、各校内研究に合わせた取組を進めた。
- ・令和7年度 市全体で研究を受託し、各校内研究に合わせた取組を進めた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

研究をさらに深める方法だけでなく、成果や課題を市内全体で共有することが必要である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

研究発表会等で成果や課題を情報共有し、より効果的な共有を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	140	かながわ学びづくり推進事業費	事業 3	001	かながわ学びづくり推進事業費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 東中学校（令和6年度かながわ学びづくり研究校）
 全国学力・学習状況調査において、令和4年度から令和7年度自校での比較により、
 平均正答率が令和4年度は全国平均より4ポイントだったのに対し、令和7年度は+2.7ポイント
 となった。

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 研究の成果を市全体に広げるため、今後も重点校を指定せず、市全体として取り組む。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

所属	7010300000		教育指導課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				74,939	96,131	162,736	137,893	41,762	目的	50 教育費
款	09	教育費				74,939	96,131	162,736	137,893	41,762		05 教育総務費
項	01	教育総務費				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506		10 その他
目	02	事務局費				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506		
事業1	083	01090102				69,473	89,892	161,241	136,398	46,506	補単区分	単独
事業2	160	学力向上推進事業費				7,726	13,139	61,843	36,659	23,520	臨経区分	経常経費
事業3	001	学力向上推進事業費				7,726	13,139	61,843	36,659	23,520	主要事業	
事業性質区分		重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続		ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	2,002	0	0	571	10,566	13,139
本年度予算額	0	7,437	0	0	492	28,730	36,659
増減額	0	5,435	0	0	-79	18,164	23,520
構成比(%)	0.0	20.3	0.0	0.0	1.3	78.4	100.0

[illegible][illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	160	学力向上推進事業費	事業 3	001	学力向上推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 確かな学力の定着・向上
- ・内容 教育水準の改善・向上を目指し、人材育成及び学力向上の面からそれぞれアドバイザーを招聘するとともに、大学や民間事業者との連携によるより質の高い研修を行うことで、教員の意識改革・授業力向上を図る。また、学習の定着度と非認知能力に着目した「学びの基盤プロジェクト」を推進し、こどもたちの育ちや学びの連続性を大切にした教育活動の充実と授業改善を図る。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 アドバイザーによるより質の高い指導や、大学や民間事業者と連携したより質の高い研修を実施し、今求められる学力について研究を深めることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 7,726千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 13,139千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 36,659千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度
 - ・学力向上アドバイザーを招聘し、研修会を開催し、授業力向上を図った。
 - ・地域の大学と連携し、学生ボランティアによる学習支援を進めた。
 - ・非認知能力に着目した「学びの基盤プロジェクト」を全22校で展開し、学校と協働で学力調査結果の分析検討を行うことで授業改善を図ると共に、新たな検証改善サイクルの構築を図った。
- ・令和7年度
 - ・非認知能力に着目した「学びの基盤プロジェクト」を全22校で展開し、学校と協働で学力調査結果の分析検討を行うことで授業改善を図ると共に、新たな検証改善サイクルの構築を図った。
 - ・学力向上アドバイザーを招聘し、研修会を開催し、授業力向上を図った。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	160	学力向上推進事業費	事業 3	001	学力向上推進事業費

- ・地域の大学と連携し、学生ボランティアによる学習支援を進めた。
- ・実証事業として、学校プールの劣化が著しい小学校 4 校、中学校 1 校において民間事業者への委託化に取り組み、温熱環境に左右されない安全で計画的な授業の実施、専門的な水泳指導による児童生徒の泳力向上や教員の負担軽減を図った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・今求められる新たな学びのスタイルへの転換に向けて、教職員の意識改革をさらに進める必要がある。
- ・義務教育学校を含めたこれからの学校の在り方と学力の関連を調査研究する必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・学びの基盤プロジェクトによる授業力向上。
- ・教職員の業務改善によりこどもと向き合う時間を確保し、学びの充実や学力向上を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・学校水泳指導業務委託について、温熱環境に左右されない安全で計画的な授業の実施、民間指導員の専門的かつ効率的な指導による児童生徒の泳力の向上や教員の負担軽減を図るため、実証事業として小学校 6 校、中学校 2 校において民間事業者への委託化に取り組むことにより委託料、送迎のためのバス代を増額した。
- ・令和 7 年度より市内各の 1 学年（小学校 5 年、中学校 1 年）で導入した読解力向上ワークシートについて、実施学年を各校 2 学年（小学校 5・6 年、中学校 1. 2 年）に拡充したことにより、使用料を増額した。

(2) 根拠（定量データ（過去 3 か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・学びの基盤プロジェクト

令和 3 年度	5 校（小学校 4 校 中学校 1 校）
令和 4 年度	8 校（小学校 6 校 中学校 2 校）
令和 5 年度	15 校（小学校 9 校 中学校 6 校）
令和 6 年度	全校（小学校 13 校 中学校 9 校）
- ・学校水泳指導業務委託

令和 7 年度	小学校（広畑、大根、末広、洪沢）、中学校（南が丘）
---------	---------------------------
- ・読解力向上に係る新たな学びプロジェクト

令和 7 年度	市内全 22 校（小 5、中 1）
---------	-------------------

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・「学びの基盤プロジェクト」を軸とし、確かな学力の定着に向けて教育活動の充実と授業改善に学校と協働で取り組む。
- ・温熱環境に左右されない安全で計画的な授業の実施とともに専門的な水泳指導による児童生徒の泳力向上や教員の負担軽減を図る。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	160	学力向上推進事業費	事業 3	001	学力向上推進事業費

- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8年 2月17日

計

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	170	地域部活動推進事業費	事業 3	001	地域部活動推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 こどもたちの持続可能なスポーツ・文化芸術活動の在り方の検討
- ・内容 中学校の休日の学校部活動を段階的に地域移行していくために、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営主体・実施団体の確保などの課題に総合的に取り組む。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 中学校の休日の学校部活動における地域人材の確保、費用負担、運営主体や実施団体の確保により、段階的に学校部活動を地域に展開していき、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実していく。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 運動部（文化部）活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画 秦野市中学校部活動ガイドライン

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 3,649千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 3,648千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 15,851千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 中学校の休日の学校部活動を段階的に地域移行（連携を含めて）していくために、地域で指導できる人材の確保や活動に伴う諸経費、さらには活動場所について、持続可能な在り方を実証研究として取り組んだ。
- ・令和7年度 中学校の休日の学校部活動を段階的に地域連携・地域展開していくために、地域で指導できる人材の確保、活動場所について持続可能な在り方を実証研究として継続して取り組むとともに次年度以降、より持続可能な運営方法について民間委託等の検討を進めた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・地域で部活動を指導できる人材を継続的に確保することが難しい。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	170	地域部活動推進事業費	事業 3	001	地域部活動推進事業費

・教職員の意識改革が必要となる。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・中学校の休日の学校部活動を段階的に地域連携・地域展開していくために、地域で指導できる人材の確保をすすめ、運営を一部民間に委託するなどにより、持続可能な在り方を実証研究として引き続き取り組んでいく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・中学校 2 校（6 部活動）における休日の学校部活動を地域クラブ活動として民間に委託するため増額。
（Webサイト構築費用含む）
- ・地域移行・地域展開の着手率の増加に伴い、地域クラブ活動としての実施回数が増加するため報償費の増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和5年度 1278回
- ・令和6年度 1278回
- ・令和7年度 1216回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・地域部活動（クラブ活動）への移行または展開に着手した実施部活動数
令和 6 年度 37部活動
令和 7 年度 71部活動

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	180	インクルーシブ教育推進事業費	事業 3	001	インクルーシブ教育推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 新たな学びの場を求める児童生徒も含めて多様化するこどもたちの教育ニーズに対応するため、合理的配慮も踏まえた本市独自の新たなインクルーシブ教育を推進し、個に応じた支援体制の充実を図る。
- ・内容 個別の支援を必要とする児童生徒の増加と、多様化するこどもたちの教育ニーズに対応するため、合理的配慮を踏まえた「共に学び共に育つ」新たなインクルーシブ教育を推進する。
国のモデル事業として、末広小学校と県立秦野支援学校（学校運営連携校）に連携協議会を設置し、交流及び共同学習を発展させた柔軟で新しい授業の在り方の検討や教員配置等の整備を行い、インクルーシブな学校運営モデルの構築を目指す。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 全ての児童生徒が同じ場で学べるインクルーシブな学校を実現する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 インクルーシブな学校運営モデル事業公募要領
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
秦野市教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 2,556千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,128千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 24,263千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 インクルーシブな学校運営の研究を進めるため、カリキュラムマネージャー（末広小学校の正規職員）を設置するとともに、事務補助員として、会計年度任用職員を1名配置した。
交流及び共同学習を発展させた新しい授業の検討、一体的で専門性を活かした指導体制の構築の研究を行い、研究成果を市内の小中学校へ共有した。
- ・令和7年度 交流及び共同学習を発展させた新しい授業の検討、一体的で専門性を活かした指導体制の構築の研究を行い、柔軟な教育課程及び研究成果を市内の小中学校へ共有した。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	180	インクルーシブ教育推進事業費	事業 3	001	インクルーシブ教育推進事業費

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）〔C〕
 - ・特別な教育的配慮を必要とする児童生徒の増加とともに、それぞれ異なる支援ニーズへの対応が課題となっている。
 - ・誰もが安心して学校生活を送ることができるような支援体制の構築を検討する必要がある。
- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
 - ・医療的ケアが必要な児童生徒が在籍している学校に対して、看護師の配置または、看護師を派遣をすることで、保護者に負担をかけずに、児童・生徒が安心して学校生活を送ることが出来る体制を整備する。
 - ・個別の支援を必要とする児童生徒の増加と、多様化することもたちの教育的ニーズに対応するために、デジタルデジタルシステムを導入し、児童生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由
 - ・医療的ケアが必要な児童生徒に令和8年度新たに対応する必要が生じたため、これまでの医療的ケア看護職員（看護師）1名と訪問看護ステーション派遣に加えて、看護師のスポット派遣委託を増額することとなったため。
 - ・特別支援教育の充実に向けて開発されたデジタル支援システムを小学校13校で導入するためのシステム使用料が新規で必要となったため。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・末広小学校と秦野支援学校との交流および共同学習の実績
令和6年度 20回以上
令和7年度 20回以上
 - ・他県からの視察 4回
 - ・医療的ケアが必要な児童生徒の推移
令和7年度 対象 3名 1日のうち頻回に医療ケアを行う必要がある児童が小学校に入学し、これまでの制度では対応不可能となり、看護師が学校に常駐し、適切な支援体制を構築した。
令和8年度 対象 4名 1日のうち、頻回に医療ケアを行う必要がある児童が新たに小学校に入学し、これまでの制度では対応不可能となり、看護師を学校にスポット派遣する必要がある。

根拠となる法律 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年9月18日施行）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
 - ・インクルーシブな学校運営モデル事業の研究を継続して行い、インクルーシブな教育の実現につなげる。
 - ・デジタル支援システム活用による効果検証を行うとともに、好事例を市内で共有し、多様化することもたちの教育ニーズへの対応につなげる。
- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業 1	083	0 1 0 9 0 1 0 2
事業 2	180	インクルーシブ教育推進事業費	事業 3	001	インクルーシブ教育推進事業費

該当なし
 (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業 1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業 2	050	通学路安全対策事業費	事業 3	001	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 登下校中のこどもたちの安全確保
- ・内容 地域パトロール指導、登下校中のこどもの見守り及び安全指導等を実施する
「スクールガードリーダー」と連携しながら、安全確保に努める。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 見守り活動が登下校中のこどもたちに係る事故や事件への抑止力となり、こどもたちの安全の確保につなげることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策212 家庭・地域との協働による学校づくりの推進）
秦野市総合計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 300千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 300千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 300千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中のこどもの見守り及び安全指導等を実施した。また、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。
- ・令和7年度 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中のこどもの見守り及び安全指導等を実施した。また、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努めた。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・スクールガードリーダーを含め関係各課及び関係機関との連携を密にし、登下校中のこどもたちの見守りと

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業 1	085	0 1 0 9 0 2 0 1
事業 2	050	通学路安全対策事業費	事業 3	001	通学路安全対策事業費

安全確保を継続する必要がある。

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 スクールガードリーダーによる地域パトロール指導、登下校中のこどもの見守り及び安全指導等を実施すると共に、関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 増減なし
 (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・引き続き、スクールガードリーダーを含め関係各課及び関係機関と連携しながら通学路の安全確保に努める。
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
 (2) 自然災害対策への取組
 該当なし
 (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業 1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業 2	010	教育研究費	事業 3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育課程の研究により、教育活動の充実と授業力の向上を図る。
- ・内容 教育課程研究推進校へ研究委託を行い、校内研究や研修を行うとともに、
今日の教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げる。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 学習指導要領に沿った教育活動を進める。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学習指導要領
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 936千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 871千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 806千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、
教育課程の研究を推進した。
- ・令和7年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、
教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果がもたら
されたかということを示す必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	02	小学校費
目	03	教育振興費	事業 1	087	0 1 0 9 0 2 0 3
事業 2	010	教育研究費	事業 3	001	教育研究費

・魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全小学校の教育研究会に教育課程の研究を委託する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・委託料の精査により、一校あたりの委託料が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・委託数：令和5年度13校、令和6年度13校、令和7年度13校

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・小学校の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の小学校訪問による聴取等を通して集約していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業 1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業 2	010	教育研究費	事業 3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育課程の研究により、教育活動の充実と授業力の向上を図る。
- ・内容 教育課程研究推進校へ研究委託を行い、校内研究や研修を行うとともに、
今日的教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げる。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 学習指導要領に沿った教育活動を進める。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学習指導要領
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 324千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 297千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 279千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに
教育課程の研究を推進した。
- ・令和7年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある学校づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに
教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果が
もたらされたかということを示す必要がある。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	03	中学校費
目	03	教育振興費	事業 1	091	0 1 0 9 0 3 0 3
事業 2	010	教育研究費	事業 3	001	教育研究費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全中学校の教育研究会に教育課程の研究を委託する。

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・委託料の精査により、一校あたりの委託料が減額となったため。
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・委託数：令和5年度9校、令和6年度9校、令和7年度9校

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・中学校の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の中学校訪問による聴取等を通して集約していく。

- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - 該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
 - 該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - 該当なし

令和 8年 2月17日

(単位：千円)

[illegible]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業 1	093	0 1 0 9 0 4 0 1
事業 2	020	幼稚園運営費	事業 3	001	教育研究費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 教育課程の研究により、教育活動の充実と授業力の向上を図る。
- ・内容 教育課程研究推進校へ研究委託を行い、校内研究や研修を行うとともに、今日的教育課題について研究し、その成果を他校の教育活動に広げる。
- ・SDGs 4：質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 学習指導要領に沿った教育活動を進める。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 学習指導要領
- ・計画 総合計画（基本施策211 教育水準の改善・向上に向けたこどもたちの新たな学びの推進）
教育振興基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度予算 事業費（進捗率）： 120千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 120千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 110千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進した。
- ・令和7年度 これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・研究成果の教育現場へのフィードバックとしては、その後の取組に生かした結果、どのような効果・成果がもたらされたかということを示す必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・これまでの研究成果をもとに、特色ある園づくりに向けた教育活動のより一層の充実を図るとともに、教育課程の研究を推進する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	7010300000	教育指導課	会計	01	一般会計
款	09	教育費	項	04	幼稚園費
目	01	幼稚園総務費	事業 1	093	0 1 0 9 0 4 0 1
事業 2	020	幼稚園運営費	事業 3	001	教育研究費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・市立ほりかわ幼稚園が公私連携型こども園「ペコちゃんこども園ほりかわ」に移行したことにより、委託先が1園減少し、委託料が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・委託数：令和5年度12園、令和6年度12園、令和7年度11園（予備費1園）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・幼稚園こども園の教育研究会と十分に意見交換をする中で研究に取り組む意思を確認し、先進的なテーマに対する研究を充実させていく。研究成果のフィードバックとして、研究報告、研究発表会、研究成果報告書等の手段について検討し、啓発していく。併せてアンケート調査や指導主事の幼稚園こども園訪問による聴取等を通して集約していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし